

一般質問

(4〜7ページ上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は20人29件の一般質問がありました。(他はその他の質問)

高齢者関連施設の不足を地域力で解消する方法はないか

地域の資源を有効活用し家事援助や緊急通報等のサービスを提供していく

石川 明男議員(市政) 近年の市政世論調査では、高齢者福祉対策が市民要望の第1位であるが、介護に関する国の施策が「施設から在宅へ」と



▲特別養護老人ホーム完成予定図
福祉保健部長 待機者の解消に向けては、社会福祉法人による特養を南町に整備中だが、整備には限界があるため、今後も地域の資源を有効活用し、在宅でも安心して生活できるような、家事援助や緊急通報等のサービスを提供していく。

移行する中、高齢者施策に関する市の対応は十分か。市長 市では、第5期高齢者保健福祉計画に基づき、介護サービスの充実・強化、医療との連携強化等、地域包括ケアシステムの構築に重点を置いた施策を展開している。議員 特別養護老人ホーム(特養)の待機者は約700人と聞くが、高齢者関連施設の増設は介護保険料の増加につながるため慎重に実施すべきと考える。

そこで、高齢者の住まい方について、施設の不足を地域力で解消する方法はないか。福祉保健部長 待機者の解消に向けては、社会福祉法人による特養を南町に整備中だが、整備には限界があるため、今後も地域の資源を有効活用し、在宅でも安心して生活できるような、家事援助や緊急通報等のサービスを提供していく。

オリンピック・パラリンピック競技大会の招致に向けた関係グッズの配布や元選手の講演会等を開催している

手塚 歳久議員(市政) 20年開催予定のオリンピック・パラリンピック競技大会の招致活動について、東京での開催決定となればスポーツの振興に大いに寄与するとともに、震災からの復興や経済面等において様々な効果が期待される。

そこで、本市における招致に向けた取組を聞きたい。政策総務部長 市関連施設や市内の各種イベントにおいて、うちわやエコバッグなどの関係グッズの配布や市関連施設での横断幕、のぼり旗等の掲示、更には元オリンピック選手による講演会などを開催している。また、国体推進室が既にス

子育てサポートファイルの活用による効果は

保護者自身による情報の一元管理及び情報提供が関係機関の連携に有効と考える

山上 稔議員(市政) 新潟県三条市で導入されている子育てサポートファイルとはどのようなものか。子ども家庭部長 保護者が子

市の就学援助における基本的な考えを聞きたい

経済的合理的理由で就学の機会が奪われたいことを目的に実施していないことを

備 邦彦議員(友愛) 就学援助とは、経済的に苦しい家庭で育つ子どもに就学の機会を与えるための援助をしていく制度だが、国の支援が十分でなく、自治体が厳しい財政の中で支給を行っている。そこで、市の就学援助における基本的な考えを聞きたい。

子ども家庭部長 保護者自身による情報の一元管理及び情報提供が、関係機関の連携に有効であり、子育ての悩みや不安等も記録できるため、早い段階での支援が行えるもの

子ども家庭部長 保護者自身による情報の一元管理及び情報提供が、関係機関の連携に有効と考える。

子ども家庭部長 保護者自身による情報の一元管理及び情報提供が、関係機関の連携に有効と考える。

ポーツ祭東京2013の開催に向けた準備を着実に進めていることから、PRの方法など招致においても見習うべき点が多数あると考えるため、今後も国体推進室と連携したPR活動を進めていきたいと考えている。

教育の充実と学力向上について 平成25年度予算について



▲地域体育館にて
市長 現在の厳

スマート保育所について本市の见解は

待機児童解消に資する画期的な仕組みと考える

白井 克寿議員(市政) 都が平成25年度の目玉政策として掲げている「スマート保育所」について、本市の见解を聞き

子ども家庭部長 厳しい財政状況の中、空き家や空き店舗等の簡易な改修整備で小規模な保育を行うことができ、更に迅速な対応が可能な民間の活力を導入することで、待機児童の解消を図っていくことができる利点があると考えている。



市公共施設の最適化に向けた考え方は

「選択と集中」の考え方で最適化を図りたいと考えている

小野寺 淳議員(市政) 市公共施設に関し、最適化に向けて基本的な考え方を聞きたい。

また、特に地域体育館については、高齢者など多くの利用者がいるため、抑制、圧縮する方向は考えられない。

公共施設についても、従来と同様に全ての施設を維持していくことは困難という認識のもと、長期的かつ総合的な視点を持ち、規模、機能等の最適な在り方を見いだしていきたいと考えている。

業務委託費の再検討や市民負担の在り方などから、市民を交えて検討していくべきかと考える。また、市民から幅広い意見を聞いたきつ検討していく必要があると考えている。